

我が国のCM方式の導入事例における業務対価の積算方式の比較表

項目	清洲 JCT 北下部工工事 23号西中高架橋下部工工事	美濃関 JCT マネジメント業務	森吉山ダム本体工事 胆沢ダム本体工事	信濃川下流築堤工事	こまどり公園雨水調整池 建設工事	下総小野浄水場 建設プロジェクト	長信田交流センター 建設事業
基本的考え方	工事統括マネジメント部 分は、既存の諸経費デー タから、工事統括企業と 専門工事業者の共通仮設 費・現場管理費を分割、 割り振り	<ul style="list-style-type: none"> 現場技術業務の積算の 考え方に準じている 通常の現場技術業務よ り高度な技術であるこ とから、技術経費比率は 30%に設定 	<ul style="list-style-type: none"> 中間とりまとめの考え 方に準じている マネジメント技術活用 による工事請負業者の 負担軽減を考慮し、工事 請負業者の一般管理費、 現場管理費を削減 	現場技術業務の積算の考 え方に準じている	直接人件費（建設コンサル タント単価）、諸経費 （直接人件費の120%）、 技術経費（直接人件費と 諸経費の和の30%）を合 計	業務項目と内容を、業者 へのヒアリングも行いな がら決定し、複数業者か ら見積を徴収して、業務 対価を積算	業務項目に必要な工数を 発注者が積上げた上で、 プロポーザル招請時に、 参考見積書を各業者から 徴収。特定業者の見積価 格は、予定価格を若干上 回っていたため、価格交 渉を行い、予定価格内で 随意契約
直接人件費		技師 A、B、C 単価使用	技師長、主任技師、技師 C 単価使用	技師 A、B、C 単価使用	建設コンサルタント単価 使用	—	—
諸経费率	—	90%	—	90%	120%	—	—
技術経费率	—	30%	—	30%	30%	—	—
一般管理比率	—	—	190%	—	—	—	—
利益率	—	—	6%（見積り）	—	—	—	—
インセンティブ	<ul style="list-style-type: none"> 導入していない 	<ul style="list-style-type: none"> 導入していない インセンティブとし て、新技術・新工法の 検討によってコスト縮 減の効果が認められる 等、適切に業務が遂行 された場合には、業務 成績評定において各年 度毎に最大 10 点を加 算 	<ul style="list-style-type: none"> 導入している 技術提案によるコスト 縮減額に対して 10% のインセンティブを設 定 CMR からの提案は採 取油的には局で採用可 否およびインセンティ ブ付与の可否を判断 算 	<ul style="list-style-type: none"> 導入している コスト縮減提案件数に 対して設定 	<ul style="list-style-type: none"> 導入していない 	<ul style="list-style-type: none"> 導入していない 	<ul style="list-style-type: none"> 導入していない

資料：「建設工事のマネジメント業務分析とフィーのあり方に関する調査研究 報告書」（2007年7月 土木学会 建設マネジメント委員会 マネジメント業務評価研究小委員会）に加筆作成